

平成30年度 実施計画

消防本部

総務課
予防課
警備課

消防本部 運営方針

1. 部内組織

部長	平井 正喜	構成課等	総務課	予防課
			警備課	

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 消防力充実強化のため、消防車両等資機材の充実強化を図り、若年化した職員のスキルアップに努める。 市民の防火・防災意識を高揚させるため、更なる啓発活動の推進。 広域災害に対応する検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 増え続ける救急件数に対応するため、救急自動車の更新や救急救命士の複数養成を含めた救急搬送体制の充実強化や広域災害に対し、相互応援体制の充実強化について検討する。 地域防災力向上のため、消防団の人員・資機材等の充実強化を図る。

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
消防・救急体制の充実強化	災害から、市民の生命、身体、財産を守るため、消防資機材整備を充実させる。また、救命率向上のため、市民に対して応急手当の普及啓発活動を推進する。	各種教育訓練への派遣
		消防・救急体制の充実強化(総務課)
		消防・救急体制の充実強化(警備課)
火災予防の啓発	火災のない安全なまちを目指して、防火啓発活動を推進し、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	防火・防災意識の高揚
		火災予防の啓発

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代の退職により、職員の若年化が進み、消防技術の伝承に不安。 発生する災害の多種、多様、大規模化への対応。 南海トラフ地震等、府県をまたぐような広域で発生する災害の対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種資格取得等のため、積極的に職員を派遣。 多種多様な災害に対し、活動マニュアルの作成。 消防団と連携を図りながら、地域防災力の強化を図る。 避難訓練や救命講習会の際に、防火、防災の啓発活動を推進する。 大阪府下相互応援協定や緊急消防援助隊の活用。

消防本部**総務課****1. 課の目的**

消防職員が火災現場等において、安全かつ迅速な活動ができるよう各種教育訓練に積極的に参加し、消防技術の習得に努める。消防職員の福利厚生、衛生管理等及び消防庁舎の維持管理を適正に行う。消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実強化に努める。

2. 課の所掌する施策

各種教育訓練への派遣、防火・防災意識の高揚。

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・職員の若年化に伴う経験不足及び複雑多様化する災害事案への対応。 ・公務災害等の事故発生リスク。 ・消防団員の高齢化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教育訓練への派遣。 ・消防職員安全衛生委員会を開催。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	昨年度と同様。	毎朝、始業時の業務報告等、日頃からコミュニケーションを取って情報の共有化を実施。
庁内他部署との連携や協力体制	昨年度と同様に予防課が実施する火災予防広報の際に消防団と参加する。また、警備課と消防団との連携の強化。	予防課が実施する火災予防広報や訓練指導の際に消防団と積極的に参加。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	各種教育訓練への派遣及び業務マニュアルの充実。	各種教育訓練への派遣及び業務マニュアルの作成。

消防本部**予防課****1. 課の目的**

災害の発生を未然に防止するため、建物・施設の消防用設備の設置、点検指導や立入検査を実施し安心・安全なまちづくりを実現する。

2. 課の所掌する施策

火災予防の啓発。

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・多方面に渡る知識の習得が必要。 ・職員と関係者との信頼関係。 ・防火対象物等に対して法等の技術水準に適合した指導。 ・安心安全なまちづくり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や会議へ参加しスキルアップに努める。 ・他部署でも立入検査、訓練を実施する。 ・他部署との連携。 ・啓発活動。

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	昨年度と同様。	毎朝、各課調整会議の報告および課内の業務内容の確認を行っている。
庁内他部署との連携や協力体制	昨年度と同様。	他部署でも立入検査の実施。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	各種事務マニュアルの作成。	各種研修への参加。

消防本部**警備課**

市民の安心・安全な生活を支えるとともに、災害時等による被害の軽減・拡大を防げるよう、体制の充実と市民の防火知識、意識の向上を図る。

2. 課の所掌する施策

消防・救急体制の充実強化。

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none">・複雑多様化する災害事案。・若年層職員の経験、知識不足。・救急・消防車両の経年劣化等による老朽化。・消火栓の老朽化。	<ul style="list-style-type: none">・各種研修・訓練へ参加しスキルアップ及び情報共有化を図る。・各種研修及び講習等へ派遣。・適正な時期に車両更新を実施。・消火栓の点検を実施し、点検結果を踏まえ、随時修理を実施する。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	昨年度と同様	当務の毎朝、警備課全体でミーティングを実施し、各係の情報の共有を図った。
庁内他部署との 連携や協力体制	昨年度と同様	予防課と調整を図り、警防査察を実施。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	各種業務マニュアルの作成	一部業務マニュアル化を実施

所管部名	消防本部
所管課等名	総務課

施策名称		消防・救急体制の充実・強化
施策目的		消防職員が火災現場等において、安全かつ迅速な活動ができるよう各種教育訓練に積極的に参加し、消防技術の習得に努める。消防職員の福利厚生、衛生管理等及び消防庁舎の維持管理を適正に行う。
今年度の重点目標		公務災害等事故の無い職場を目指す。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている。 災害で被害をうけないよう、少なくするように備えている。
	関連法令	消防法
	関連条例	
	関連計画	交野市総合管理計画、交野市公共施設等総合管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府、大阪府下消防長会、大阪府消防協会

事業 1	名称	消防力の充実・強化(庶務・管理) 【各種教育訓練等の派遣】		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	救急救命士養成課程を含む各種教育訓練等の派遣。		活動指標 職員派遣人数	60	60
	国府補助金	有り(回転翼航空機補助金)		予算・決算額	93,771千円	92,195千円	53,739千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	消防本部
所管課等名	総務課

施策名称		防火・防災意識の高揚
施策目的		消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実・強化に努めながら、火災予防広報活動を推進する。
今年度の重点目標		地域密着型消防団活動を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている。 災害で被害をうけないよう、少なくするように備えている。
	関連法令	消防法
	関連条例	
	関連計画	交野市総合管理計画、交野市公共施設等総合管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府、大阪府下消防長会、大阪府消防協会

事業 1	名称	防災・避難訓練への参加、火災予防の啓発。		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	教育・訓練の充実強化。 消防車両・資機材の整備。 消防団事業に助成。	活動指標	訓練・大会等参加回数	100	100	101
				訓練・大会等参加人数	2,000	2,000	2,258
国府補助金	無し	予算・決算額	25,013千円	23,793千円	20,543千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	消防本部
所管課等名	予防課

施策名称		火災予防の啓発
施策目的		全市民の防火に関する意識を高揚することにより、火災のない安心安全なまちづくり。
今年度の重点目標		防火対象物等の立入検査を強化し、違反是正させる。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
	関連法令	消防法・危険物の規制に関する政令、高圧ガス保安法等
	関連条例	交野市火災予防条例
	関連計画	交野市総合計画、実施計画
	要綱等	火災予防違反処理要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府、大阪府下消防本部

事業 1	名称	火災予防の啓発。			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	防災・避難訓練の開催。 火災予防広報活動。 予防査察の強化。	活動指標	訓練指導等		180	160	180
国府補助金	無し	予算・決算額			1,625千円	1,442千円	1,449千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	C:改善・効率化	

所管部名	消防本部
所管課等名	警備課

施策名称		消防・救急体制の充実・強化
施策目的		消防職員が現場において常に冷静に、安全かつ的確な消火活動ができる。 発生した火災を速やかに鎮火させ、市民の生命、身体の安全、財産の保全に努める。 消防職員が現場において迅速かつ的確な活動が出来る体制を整える。
今年度の重点目標		各店舗等に対し引き続き警防査察を実施し、予防啓発を行うとともに火災・救助・救急体制の充実を図り、現場において迅速かつ的確な現場活動が出来る体制を整える。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	災害や事故、急病時の迅速かつ適切な対応に備える。 災害で被害を最小限に留めるよう備える。
	関連法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
	関連条例	交野市火災予防条例
	関連計画	交野市総合計画、実施計画
	要綱等	交野市火災原因調査要綱、開発指導要綱、り災及び救急搬送証明等発給要綱等
	業務マニュアル	交野市火災予防条例第68条関係受付マニュアル等
	ネットワーク	レスキューネットワーク、火災調査ネットワーク、北河内救急業務連絡協議会等

事業	名称	消防体制の充実・強化。			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防車両や資機材の充実。 職員の教育、訓練等の充実。 消火栓等の維持管理・看板等の整備。 	活動指標	通信施設、車両の維持	—	—	—
資格取得、研修及び会議	50回				40回	35回		
		消火栓等の新設、移設、修理	消火栓看板200枚、修理等25基	消火栓看板150枚、修理等15基	消火栓看板182枚、修理等13基			
	国府補助金	無し	予算・決算額	48,934千円	34,604千円	32,479千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 その他	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業	名称	救急体制の充実・強化。			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民の一次救命処置と応急手当の知識や技術の普及。 救急救命士や救急隊員の資質の向上、教育、訓練の充実。 救急車両・資機材の拡充。 	活動指標	普通救命講習会等の指導	100回	74回	83回
医療機関との懇話会等	4回				4回	4回		
		各種研修・講習及び会議等	70回	50回	66回			
		高度救命用資機材の整備	救急車更新に伴う資機材の更新。	—	—			
	国府補助金	無し	予算・決算額	42,470千円	4,143千円	3,878千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 その他	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		